

## 令和4年度事業計画

長崎県における令和2年度末の汚水処理人口普及率は82.5%で全国平均92.1%よりも低く、およそ23.2万人分の生活雑排水が未処理のまま側溝、河川等へ放流されています。

このような状況の中、生活排水を個別に処理する浄化槽は、下水道と同等の処理性能を有しながら、設置場所を選ばず、短期間に設置でき、また、下水道等と比較して安価で地震等の自然災害にも強く、今後の人口減少社会に対応しやすい利点を有しています。汚水処理施設の整備が遅れている地域においては、生活環境保全のため浄化槽の普及促進が強く求められています。

これらの状況を踏まえ、当協会は浄化槽の普及促進及び公共用水域の水環境保全のため、令和4年度は次の事業に取り組んでまいります。

### 1. 法定検査事業（67,300基）

- (1) 11条検査 65,700基
- (2) 7条検査 1,600基

### 2. 当協会のあり方を検討

令和3年度に設置した「浄化槽検査センター委員会ワーキンググループ会議」を中心に、県の主導のもと行政機関及び関係業界と十分に連携を取りながら、今後の協会の果たすべき役割や取り組む事業等について引き続き検討を進める。

### 3. 浄化槽管理士に対する研修の機会の確保

「浄化槽管理士研修会」を、日本環境整備教育センター及び全国浄化槽団体連合会と連携して開催する。（4年度は、本土地区で2か所、離島地区はWEBで3か所いずれも10月頃に開催予定）

### 4. 法定検査の拒否者対策事業

新たに発生した検査拒否者に対して行政機関と連携して、法定検査の受検の必要性について啓発チラシを配付し受検を促す。

### 5. 単独浄化槽から合併浄化槽への転換促進事業

単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促すチラシを検査時に単独浄化槽管理者へ配付することにより啓発を行う。

## 6. 浄化槽協会会員との連携事業

- ① 浄化槽協会会員を対象に会員向け講習会や意見交換会を開催し、連携の強化を図る。
  - ・会員向け講習会開催予定地：県南地区
  - ・意見交換会開催予定地：県北地区
- ② 浄化槽保守点検業登録更新に関する情報を事前に提供する。

## 7. 全浄連浄化槽機能保証制度登録業務（880件）

（一社）全国浄化槽団体連合会の浄化槽機能保証制度事業に関する受付・登録済証の交付業務を行う。

## 8. 検査手数料の未収金対策事業

- ① 令和2年度から導入した弁護士事務所を活用した請求方法を継続し、未収金対策を強化する。
- ② 未収金発生の防止及び事務簡素化のため、検査手数料の口座振替の促進を図る。  
4年度は下五島地区で促進キャンペーン（クオカード配付）を実施予定

## 9. 検査技術の向上事業

- ① 九州地区指定検査機関協議会が開催する研修会へ参加する。（開催地：鹿児島県）
- ② 指定検査機関四国地区協議会が開催する研修会へ参加する。（開催地：未定）
- ③ 全国浄化槽技術研究集会へ参加する。（開催地：愛媛県）
- ④ 浄化槽技術管理士講習会を受講する。（開催地：福岡県）

## 10. 検査結果の解析による地域への還元事業

- ① 浄化槽の処理方式や建物の用途とBODの関係等について解析し、行政機関及び関係団体へ配付する。
- ② 水質が悪化している浄化槽について、異常個所の確認作業手順にそって追跡調査を継続し、改善事例のデータを蓄積する。

## 11. 本所事務所の移転新築

令和4年度中に新事務所の建築・移転を終え事業を開始する。

## 12. 浄化槽普及啓発事業及び情報の提供

### ① 検査に関する詳細情報の提供

法定検査実施地域の年間スケジュールの情報や浄化槽の設置状況及び法定検査結果等についてホームページ上で公表する。

### ② 行政等が主催する浄化槽講習会へ講師を派遣する。

### ③ 自治体が主催する環境等のイベントを活用して啓発を行う。

参加予定自治体：諫早市（いさはやエコフェスタ）

## 13. 浄化槽システムの脱炭素化推進事業

令和3年度までの事業であった、省エネ型浄化槽システム導入推進事業に変わり、令和4年度から名称を新たに「浄化槽システムの脱炭素化推進事業」として新設されることとなった。

従前の補助対象に、再生可能エネルギー設備（太陽光発電設備、蓄電池等）が加えられたことにより、大幅に二酸化炭素削減を図る事業となった。このことについて、協会会員及び対象となる浄化槽管理者に対して、事業の案内をし周知する。

## 14. 環境教育講座

児童及び生徒を対象に、環境問題への関心を持ってもらうことを目的として環境教育講座を開催する。

## 15 地図の電子化等による検査の効率化の促進

紙媒体で各検査員に配付しているゼンリン地図を、電子化し検査員間での共有を図るとともに、将来的には検査結果入力もタブレットにより行うなど、検査業務の更なる効率化に取り組む。